



原子力産業新聞

2013年10月3日
 平成25年(第2689号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

東京電力・柏崎刈羽

6、7号機の審査を申請

東京電力は九月二十七日、原子力規制委員会に、柏崎刈羽発電所6、7号機の新規制基準適合性確認に関する申請を行った。前日二十六日に、新潟県の泉田裕彦知事より、同機へのフィルタベント設備に関して審査申請の了解を受けられた。

安全対策 抜本強化 新潟知事、条件付き容認

東京電力では七月、新

規制基準の施行を前に、柏崎刈羽6、7号機の準備が整ったことから速やかに申請する意向を表明した上で、地元への説明を進めており、既に八月六日には柏崎市と刈羽村より、了解を獲得している。申請は、新基準に伴う原子炉設置変更許可、工事計画認可、保安規定変更認可で、これに際して、申請書は、県から示されたベント操作による住民被ばくに関する条件を踏まえ付記がな

各委員から福島第一原子力発電所における汚染水対策など事故対応を優先とされた。十一月めどに提案内容まとめ

11月めどに提案内容まとめ

福島第一原子力発電所事故の汚染水処理に関する経済産業省の対策委員会は九月二十七日、想定されるリスクの洗い出しと必要対策を取りまとめた。

原子力災害対策本部で示された「取り除く」、「近

タイプ」が、事故発生時の初動体制等、規制庁職員の使命感に期待を述べた。これに関連し、政府事故調をリードした畑村洋太郎氏(東京大学名誉教授)は、サイト外の事象に

今後、対策委員会では、現地調査も行った上で検討し、今年十一月目途に

「温暖化、疑う余地ない」と評価

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の総会が九月二十三〜二十

るなどした。

岸田大臣は国連総会出席にともないNPT第七回外相会合に出席し、二〇一五年NPT運用検討会にむけ議論

また気候ネットワーク代表の浅岡美恵氏は、水俣病問題にも言及し、汚染水対策の困難さを述べ

すべき、などの意見が出され、事故対応を見ながら慎重に審査を進めることになる。

なお、原子力規制委員会への新規制基準施行に伴う適合性確認申請は、今回BWRが初めての申請となり、五社・十四基が貯蔵されている。タンクを囲うせき内の水からストロンチウム90などが一〇当たり二十万ベクレル検出、付設の点検用足場を通じてせき外にも漏れ出し、①実行対策の効果がいまいち、同社は漏えい量を調べている。

日本原子力研究開発機構は九月二十六日、改革計画を策定、文部科学省に提出した。自己改革「新生」へのみち」と題し、強い経営の確立、安全確保・安全文化醸成、事業の合理化をポイントに置き、「もんじゅ」については、十月一日より既に始動しているが、抜本改革の実行体制として、「もんじゅ安全・改革本部」を設置した。

ALPS、先月30日試運転再開

福島第一原子力発電所の汚染水を処理する放射

性物質除去装置(ALPS「アルプス」)は九月三十

日に試運転を再開した。同日に試運転を開始したが不具合でいったん停止していた。その後、東京電力の調査で、タンク内の作業後に回収し忘れた板状のゴムがポンプの入口をふさいだため、不具合が起きたと判明。ゴムシートを取り除く等の対応をとり試運転を再開した(写真は機器設置時のALPS)



「枠超えた関与を」汚染水規制委 有識者と公開意見交換

原子力規制委員会の田中俊一委員長は九月三十日、福島発電所事故調査不足一年を機とするもの。

田中委員長は、この一年間の取組状況を述べ、「組織と規制のあり方」、「福島のことから」をテーマに掲げ、意見を求めた。

組織体制に関し、民間事故調に関わった船橋洋一氏(日本再建イニシア

提案内容を取りまとめる方針だ。

汚染水の地上タンクに新たな漏えい

東京電力は二日、福島第一原子力発電所の汚染水貯蔵の地上タンクから新たな漏えいを発表した。このタンクにはセシウムなど除去した処理水が貯蔵されている。タンクを囲うせき内の水からストロンチウム90などが一〇当たり二十万ベクレル検出、付設の点検用足場を通じてせき外にも漏れ出し、同社は漏えい量を調べている。

「もんじゅ、安全・安定な運営管理に

原子力機構改革

日本原子力研究開発機構は九月二十六日、改革計画を策定、文部科学省に提出した。自己改革「新生」へのみち」と題し、強い経営の確立、安全確保・安全文化醸成、事業の合理化をポイントに置き、「もんじゅ」については、十月一日より既に始動しているが、抜本改革の実行体制として、「もんじゅ安全・改革本部」を設置した。

ALPS、先月30日試運転再開

もんじゅ、安全・安定な運営管理に

原子力機構改革

日本原子力研究開発機構は九月二十六日、改革計画を策定、文部科学省に提出した。自己改革「新生」へのみち」と題し、強い経営の確立、安全確保・安全文化醸成、事業の合理化をポイントに置き、「もんじゅ」については、十月一日より既に始動しているが、抜本改革の実行体制として、「もんじゅ安全・改革本部」を設置した。

ALPS、先月30日試運転再開

この一週間の出来事

(9月26日(木)～2日(水))

- ・安倍首相、国連総会で演説(26日)
- ・総合エネ調が冬季電力需給検証開始(1日)
- ・政府、来年度からの消費税率引上げ決定(1日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・衆院経済産業委が汚染水で集中審議(2面)
- ・双葉町、原燃廃棄物中間貯蔵調査受入れ(2面)
- ・原産のセミナー・シンポのご案内(2面)
- ・9月・年度上期の原子力利用率(4面)

◇海外ニュース

- ・IAEA、20年後の原子力設備二倍と予測(3面)
- ・中国の陸豊計画、AP1000でEPC契約(3面)
- ・中国の田湾4号機でコンクリート打設(3面)

七日、スウェーデン・ストックホルムで開催された二〇一六〜三五年の世界平均気温の変化幅は、〇・三〜〇・七度C程度と見込み、同じく二〇八二〜二〇一〇年では最悪のシナリオで四・八度C上昇の可能性を述べている。今回IPCC第五次評価報告書公表は〇七年以来となる。

今後、温暖化問題への対応については、化石燃料の大量消費を続ける日本の責務を問われることになりそうだ。

「前代未聞のスケール」と驚きを示した上で、科学界、政策立案者、一般市民らに、今回報告書を効果的に活用するよう訴えかけた。

は、近年の気候変動を、

「前代未聞のスケール」と驚きを示した上で、科学界、政策立案者、一般市民らに、今回報告書を効果的に活用するよう訴えかけた。

私たちはエコな暮らしとエコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA Leading Innovation